



平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年 5月10日

上場会社名 住友重機械工業株式会社
 コード番号 6302
 (URL <http://www.shi.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 日納 義郎
 問合せ先責任者 IR広報室長 大島 秀夫 (03)5488-8219
 決算取締役会開催日 平成17年 5月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	521,310	8.0	48,773	21.2	47,853	49.8
16年3月期	482,765	0.3	40,231	133.7	31,940	204.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	22,792	40.2	37 80	-	18.1	8.3	9.2
16年3月期	16,262	505.0	27 1	-	16.0	5.5	6.6

(注) 持分法投資損益 17年3月期 4,080百万円 16年3月期 1,830百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 601,826,660株 16年3月期 602,067,719株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	569,771	137,156	24.1	227 90
16年3月期	580,291	114,526	19.7	190 25

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 601,644,571株 16年3月期 601,989,226株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	45,451	6,087	46,490	49,108
16年3月期	75,775	7,929	56,666	57,678

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 91社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外)7社 持分法(新規)1社 (除外)0社

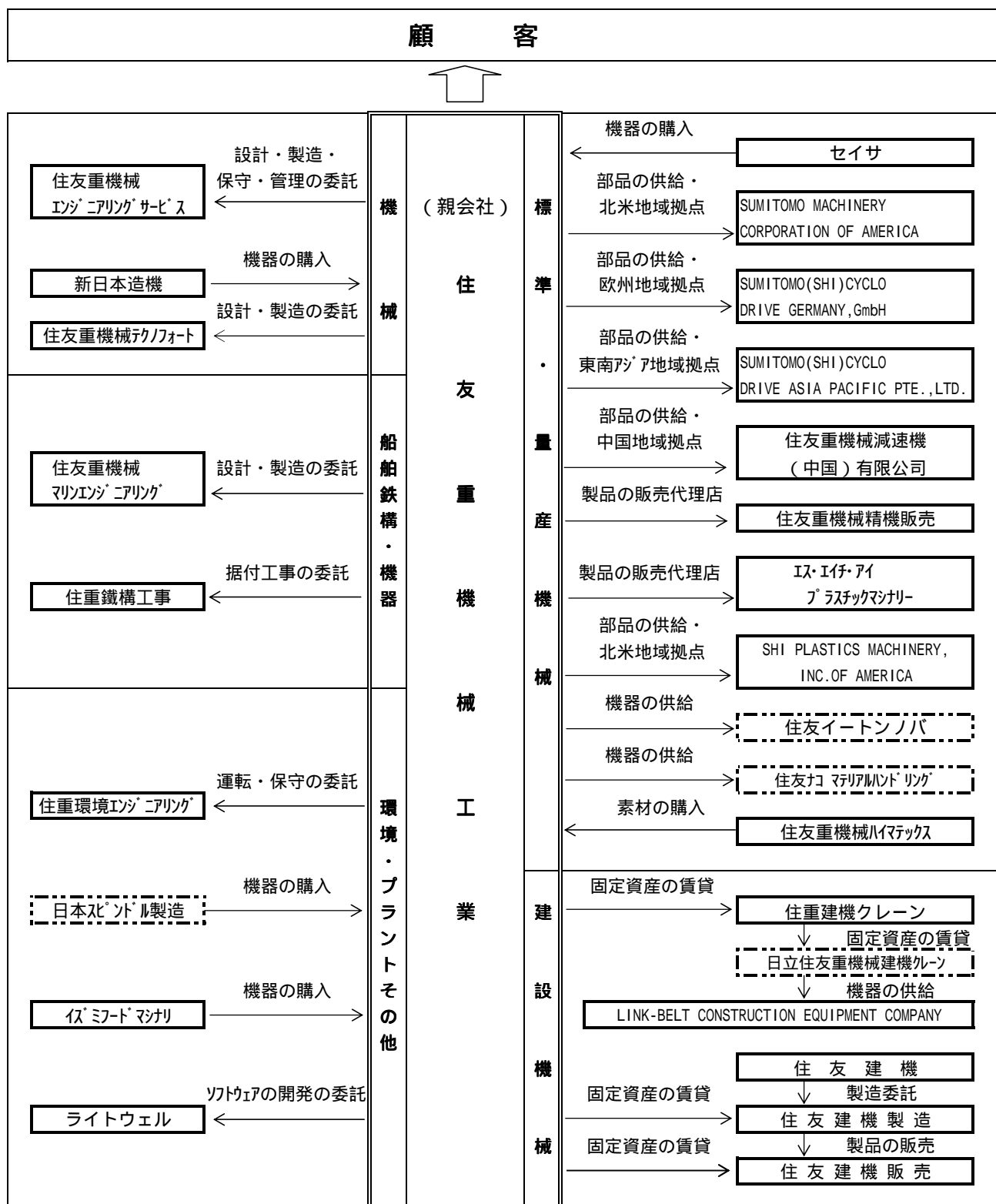
2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	230,000	12,500	7,000
通期	525,000	41,000	23,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 06銭

*上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページの(3)経営成績 2.次期の見通しをご参照下さい。

(1) 企業集団の状況



(注) 1. は連結子会社を、 は持分法適用会社を表している。
 2. 連結子会社のうちセイサは大阪証券取引所第2部に上場している。
 3. 持分法適用会社のうち日本スピンドル製造は東京証券取引所第1部、大阪証券取引所第1部に上場している。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは標準・量産機械、環境・プラントその他、船舶鉄構・機器、機械、建設機械の各事業分野において、最新の技術と最高の品質をベースにした魅力ある商品と、お客様の満足を実現するソリューションサービスを提供し、これらを融合することにより産業や社会インフラの高度化や環境改善に貢献していきます。

また、事業環境の変化に的確に対応し、社内の経営資源を有効に活用することで、各事業をより強固なものとして、持続的な成長を実現できる経営体質の確立を目指します。

そして、これらにより企業価値を高め、お客様、株主、従業員、社会等のステークホルダーのご期待に応えてまいりたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、2002年度からの中期経営計画で、低収益・不採算事業の縮小撤退を進め、経営資源を傾斜配分することにより、精密制御機械・コンポーネントに代表される新商品の収益拡大に取り組んでまいりました。これにより成長への足固めはできましたが、2007年度を最終年度とする新中期経営計画ではさらにレベルの高いかつ安定的な成長を目指します。そのために、当社グループ内の事業間の連携を強めシナジー効果をさらに高め、世界を舞台に成長し続ける企業を目指すとともに、世界に通用する魅力ある商品の創出に努めてまいります。新中期経営計画では、最終の2007年度において以下の数値目標の達成を目指します。

営業利益 600億円以上

有利子負債残高 1,500億円以下

なお、ROIC（投下資本税引後利益率）を引き続きグループの経営指標とし、 $ROIC > WACC$ （加重平均資本コスト）を継続するとともに、ROIC 10%以上を目標とします。

4. 対処すべき課題

2005年度の重点施策は次のとおりです。

継続的な事業構造変革

当社グループ内の事業を、「キーコンポーネント」「装置」「トータルシステム」の3つの分野に大きく分類し直し、各事業の当社グループにおける位置付けを明確にして、各事業間の連携を加速させてまいります。

お客様との緊密な関係の構築

各事業におけるマーケティング力を強化し、魅力ある商品を提供することにより、お客様の価値創出に努めてまいります。その結果として、他社がまねできないお客様との緊密な関係を構築し、競争力の向上を図ってまいります。

社会的責任の遂行

企業の社会的責任を果たすために、引き続きリスクマネジメントを強化し、あらゆる業務の基本に立ち返りコンプライアンスの周知徹底を図ってまいります。また、当社グループ環境方針に則り、事業所周辺への環境の影響に配慮するとともに環境汚染予防、廃棄物削減、省エネ・省資源・リサイクルの促進に積極的に取り組んでまいります。

人材の育成強化

当社グループ全体の組織力を向上させるために、人材の育成・適正配置、教育の機会の増大等を中心に、必要に応じた積極的な投資を行ってまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

[1] コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大を図り、株主をはじめ顧客、従業員、社会等ステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

[2] コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、その枠組みの中で執行役員制度を1999年に導入し、経営における業務執行機能と監督機能とを分離しております。

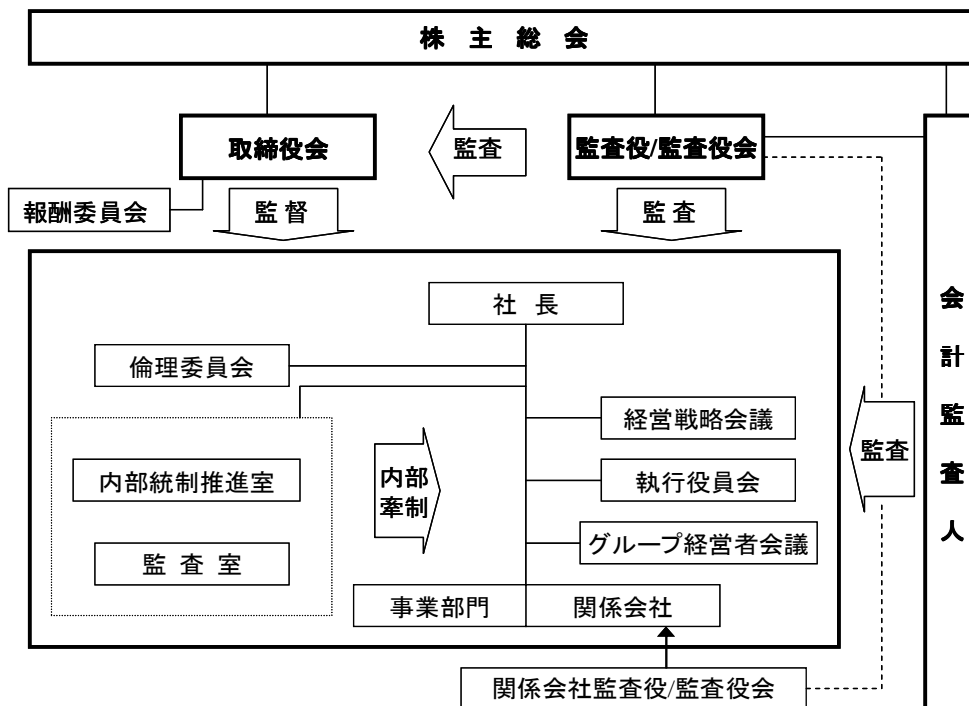
取締役会は、取締役8名と少数の員数で構成し、審議の充実を図るとともに、社外取締役1名を選任し、経営の透明性の確保と経営監督機能の強化に努めております。取締役会では、商法所定の事項について審議を行うことはもとより、経営上の重要課題については前広にこれを取り上げ、議論を尽くしております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しております。取締役及び執行役員の職務執行について、その適法性、妥当性の両面から助言・指導を行うとともに、当社及び関係会社の監査役によるグループ監査役会合を定期的開催し、監査に関する情報交換を行い、グループとしての監査機能の充実を図っております。2004年度は、当社の監査役監査基準を全面的に改訂するとともに、関係会社にもこれを水平展開し整備いたしました。社外監査役には弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンス並びに企業会計全般に対するチェック体制の充実を図っております。また、監査役会をサポートする直属のスタッフ組織として監査役会事務局を設置しております。

取締役の報酬について、その透明性と妥当性を確保するため、2005年2月に取締役会の諮問機関として社外委員が委員の半数を占める報酬委員会を設置し、報酬体系の全面的な見直しを行い、業績に連動した報酬体系に改訂いたします。

業務執行を担う執行役員は16名（うち取締役兼任者6名）選任しております。執行役員全員で構成する執行役員会並びに当社及び主要関係会社の社長で構成するグループ経営者会議を設置し、連結ベースの業績管理と経営諸施策のフォローを行っております。また、社長をはじめ本社執行役員等で構成する経営戦略会議を設置、原則として週1回開催し、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会より委譲された権限の範囲内で経営の重要事項について審議しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと下記のとおりです。



内部統制システム及びリスク管理システムの整備の状況

当社は、倫理規程の制定、倫理委員会の設置、社内通報制度の設置等企業活動における法令遵守、公正性・倫理性の確保と向上に努めてまいりました。また、2001年から総合的なリスク管理制度を導入し、制度の充実と定着化を図ってまいりました。2004年度から、これら企業倫理、リスク管理活動と一体になって機能する内部統制システムの構築、整備への取り組みをグループ全体で開始いたしました。2004年8月にこの活動の推進母体としてリスク管理室を内部統制推進室に改組、10月にコンプライアンスマニュアルを制定、2005年3月までに関係会社も含めグループ全体の教育啓蒙活動を行いました。今後は内部統制推進室と監査室が連携してモニタリングを強化し、内部統制の実効性をさらに高めていく予定です。また、内部統制推進システム及びコンプライアンスの推進状況は定期的に取り締役に報告しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長直属の内部監査部門として、監査室を設置しております。監査室は、社内各部門はもとより国内外の関係会社における業務執行について監査を定期的実施、業務改善を勧告・フォローしており、事業部門等による自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っております。

会計監査人には、あずさ監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けております。2005年3月期における業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士等の氏名等			監査業務に係る補助者の構成	
指定社員	業務執行社員	高橋 宏	公認会計士	4名
指定社員	業務執行社員	中泉 敏	会計士補	9名
指定社員	業務執行社員	徳田 省三	その他	2名

なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、監査計画の段階から相互の連携を密に行い、監査結果についてもこれを情報共有し、効率的な監査体制を構築・推進しております。

[3] 社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

[4] 役員報酬及び監査報酬

当年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は以下のとおりです。

(単位：人、百万円)

	支給人員	支払額
取締役	8	191
監査役	4	54
合計	12	244

なお、取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額59百万円が含まれております。

当年度における当社グループのあずさ監査法人に対する報酬は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	支払額
監査証明に係る報酬	69
上記以外の報酬	2
合計	71

(3) 経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、公共投資は引き続き低調に推移し、IT・デジタル関連分野で在庫調整による成長鈍化並びに原油価格や資材費の高騰などがありました。企業収益の改善により設備投資が増加し、個人消費も緩やかに増加しており、景気は着実な回復を続けております。海外におきましては、アジアでは中国で一部業種が金融引締めの影響で需要減となりましたが、実体経済の伸び率は依然高く、米国は景気回復が進み、欧州の景気も緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは2002年5月に「強い住友重機械グループの構築」を目的とした「中期経営計画」を策定し、収益力強化と財務体質改善を柱とする経営施策を積極的に推し進めてまいりました。最終年度にあたる当期は、経営環境の変化を捉えて当初の目標値を上方修正し、連結営業利益350億円以上、有利子負債残高2,000億円以下、ROIC6%を目標に、以下の5項目を重点に経営施策を推し進めてまいりました。

第1は、収益拡大のための事業構造変革であります。経営資源の傾斜配分により、精密制御機械・コンポーネントに代表される新商品の収益拡大に取り組んでまいりました。具体的には、開発投資の選択と集中により、プラスチック加工機械をはじめとするデジタル家電関連製造装置について、市場における地位を強固なものとしたしました。さらに、有機EL製造装置や半導体製造装置等の高技術・新商品につきましても収益の拡大を図りました。

第2は、財務体質の改善であります。前期に引き続きキャッシュ・フロー管理の徹底に取り組み、有利子負債削減を図りました。

第3は、製造部門の生産革新の強化であります。製品毎に生産方式が異なりますが、事業の形態に即した生産システムを導入して、事業の一層の効率化と資産の圧縮を行いました。

第4は、リスクマネジメントの強化であります。財務リスク、事業リスクの管理を強化・推進するため、2004年8月に内部統制推進室を設置し、当社グループ全体のリスク管理の強化とコンプライアンスの周知徹底を推し進めてまいりました。

第5は、継続的な人材育成と人事制度の変革であります。人材育成につきましては、経営戦略の教育、シックスシグマ教育などの機会を設け、当社グループ全体に展開しております。人事制度におきましては、個人レベルでの役割目標の明確化とそれに即した業績評価システムを導入し、より働き甲斐のある組織運営を行ってまいりました。

より高い目標達成のため、全員が一丸となってこれらの経営施策に取り組んでまいりました結果、当期の業績は受注高と損益で過去最高を更新し、営業利益488億円、有利子負債残高1,692億円、ROIC8.5%と中期経営計画の数値目標全てを達成することができました。

当期の受注高は前期に比べて、船舶鉄構・機器部門を除く全ての部門で増加したことで5%増の5,582億円となりました。売上高については標準・量産機械部門が大きく伸長した結果、前期比8%増の5,213億円となりました。損益面につきましては、2期連続で営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高を更新しております。標準・量産機械部門の売上が伸びたことによる粗利の増加や、機械部門等の損益改善により営業利益は前期比21%増の488億円、経常利益も持分法投資利益や金融収支の改善等により前期比50%増の479億円となりました。また、特別損益も好転した結果、当期純利益は前期比40%増の228億円となりました。

当期の配当につきましては、過去4期にわたり無配をお願いしておりましたが、上述の経営成績及び財務状況から復配することとし、1株当たり3円の配当とさせていただきます。

各部門別状況は、概ね次のとおりです。

標準・量産機械部門

減・変速機事業は、民間設備投資の回復により国内向けが大きく伸長し、海外向けでもアジア向けを中心に好調に推移いたしました。プラスチック加工機械事業は、主力の電動射出成形機が自動車向けを中心に、精密機器、容器、医療向けなど多くの分野で伸長し、受注、売上とも堅調に推移いたしました。精密制御機械・コンポーネント事業では、旺盛な投資が続く液晶パネル向けの精密位置決め装置は、前期に比べ受注、売上とも大きく増加いたしました。また、医療用加速器につきましても全国各地の病院から注文をいただき順調に増加しております。この結果、標準・量産機械部門全体で、受注高は前期比9%増の2,131億円、売上高は前期比11%増の2,051億円、営業利益は前期比17%増の304億円となりました。

環境・プラントその他部門

環境関連は、公共投資の削減による事業規模の縮小などが続いておりますが、得意分野である下水処理設備や環境衛生施設に重点をおいた受注活動やサービス事業の強化により、受注、売上とも増加いたしました。プラント関連におきましては、国内、アジアで電力需要が高まるなかエネルギープラント分野で循環流動層ボイラを中心に受注活動を行い、受注高は前期と比べ増加いたしました。部門全体の受注高は前期比22%増の978億円、売上高はほぼ前期並みの879億円、営業利益は前期比55%増の71億円となりました。

船舶鉄構・機器部門

船舶関係は、鋼材を中心とした資材費の高騰等、先行きの不透明さを考慮して、慎重な受注に努めました。海運市況の好調さにも支えられ、隻数では前年に比べ減少したものの、採算の良いアフラマックス型タンカー8隻を受注いたしました。売上につきましてはタンカーを中心に9隻を引渡しました。生産面では、新たな生産システムの導入による徹底的な無駄の排除などの生産革新を進め、採算の向上に努めております。鉄構・機器関係では、橋梁は公共投資削減のなか、お客様に密着した営業活動により前期に比べ受注額が増加し、圧力容器も石油精製関連を中心に好調に推移いたしました。受注高は前期比25%減の757億円、売上高は前期比3%増の653億円、営業利益は為替の影響もあり前期比69%減の5億円にとどまりました。

機械部門

運搬荷役機械は、前期に引き続き国内設備投資の増加により高水準を維持しており、造船所向けや製鉄所向けの大型クレーンが増加いたしました。また、タービン、ポンプにつきましては、エネルギー需要の高まりにより、海外を中心に増加いたしました。さらに、鍛造プレスにつきましても、国内外の自動車関連メーカーからの受注は順調に推移いたしました。部門全体の受注高は前期比21%増の600億円、売上高は前期比17%増の540億円、営業利益は前期比66%増の48億円となりました。

建設機械部門

油圧ショベルは、海外では金融引締めの影響により中国向けは大幅に減少いたしました。投資減税等により旺盛な投資が続いた北米向けが大幅に増加いたしました。国内向けにつきましても堅調に推移いたしました。このような状況のもと、当社グループではマーケットの変化に柔軟に対応できる体制を整え生産効率のアップを図っております。クレーンにつきましては、北米の市況が回復したことにより受注・売上とも増加いたしました。この結果、部門全体では受注高は前期比7%増の1,115億円、売上高は前期比8%増の1,090億円、営業利益は前期比16%増の60億円となりました。

2. 次期の見通し

今後の外部環境につきましては、短期的には半導体を中心とする景気変動、円高や資材高騰など景気下振れ懸念材料はありますが、中期的には、アジアを中心とする世界経済の持続的成長が継続すると考えております。このような情勢のなか、当社グループでは「新中期経営計画」のもとで商品力の強化、営業力の強化、生産革新に取り組み、収益力を向上させ資本の充実に努めてまいります。

現時点での2005年度の業績見通しは、以下のとおりです。

[連結業績]		[単独業績]	
売上高	5,250億円	売上高	2,650億円
営業利益	450億円	営業利益	200億円
経常利益	410億円	経常利益	180億円
当期純利益	235億円	当期純利益	100億円

(為替レートは 1 ドル = 105円を前提としております。)

前述の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。そのような要因の詳細については(5)事業等のリスクを参照下さい。

(4) 財政状態

総資産はグループファイナンスの効率化により現預金が減少したことや、生産革新による、たな卸資産の圧縮などにより前期末に比べて105億円減の5,698億円となりました。これらの資産圧縮を受けて借入金を返済し、有利子負債残高は前期末に比べ466億円減の1,692億円、総資産比率も29.7%と好転いたしました。資本の部は当期の業績が好調だったことから前期比226億円増の1,372億円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して303億円減少し、455億円となりました。この減少は主に、船舶部門の受注抑制による前受金の減少や標準・量産機械部門を中心に売上高が伸長したこと等により、売上債権が増加したことによるものです。投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して18億円減少の61億円となりました。設備投資などは前期並みでしたが、前期は不動産売買契約解除に伴う支出が23億円ありましたが、当期はかかる特殊案件がなくなったことで好転いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済に努めた結果、資金の減少は前期比102億円減の465億円となりました。なお、当期は資金調達手段の多様化を図り、無担保第1回国内普通社債(5年債100億円)を発行いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
株主資本比率(%)	5.2	13.8	15.2	19.7	24.1
時価ベースの株主資本比率(%)	16.9	8.4	7.6	30.7	44.6
債務償還年数(年)	-	7.6	9.3	2.8	3.7
インレスト・ガレッジ・レシオ(倍)	-	7.8	6.3	19.5	15.0

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・ガレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当期末において当社グループが判断したものです。

1. 経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受けます。したがって日本、アジア、北米、欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは2005年3月末時点で、ドル建ての受注残が船舶事業を中心に8億ドルあります。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するために、為替先物予約などのリスクヘッジを行っていますが、これにより全てのリスクを排除することは困難です。このことから、当社グループの業績は為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

3. 原材料価格の上昇

世界的な景気回復に伴い、鉄、銅、石油等の原材料の値上がり傾向が顕著になってきており、これに連動して当社製品の原材料費の上昇が懸念されています。当社グループは、V E 活動などを通じてコストダウンに努め、また、見積価格に原材料価格の上昇を織り込み、販売価格への転嫁に努めていますが、コストアップを吸収しきれず、業績への影響を受ける可能性があります。

4. 海外事業

当社グループは特に標準・量産機械部門や建設機械部門において北米、アジア、欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網の整備と生産設備の拡充を行っています。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場が影響を受けることがあり、特に中国では急激な経済成長から市場が過熱し、投資抑制施策の発動により、金融面での規制が課せられています。その結果、当社グループの海外事業での業績が影響を受ける可能性があります。

5. 製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任は、多額なコストの発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価をしています。再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は192億円（下落率18%）ですが、今後地価が一層下落した場合は固定資産の減損を認識する可能性があります。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでいます。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでいますが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 災害

当社グループは火災、地震、台風、風水害等の各種災害に対して損害の発生及び拡大を最小限に抑えるために点検、訓練や連絡体制の整備を行っています。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。また、これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はありません。

(6) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	当 期 (16/4 ~ 17/3)	前 期 (15/4 ~ 16/3)	増 減
売上高	521,310	482,765	38,545
売上原価	(78.2%) 407,512	(78.4%) 378,422	29,090
売上総利益	(21.8%) 113,798	(21.6%) 104,343	9,455
販売費及び一般管理費	65,025	64,112	913
営業利益	(9.4%) 48,773	(8.3%) 40,231	8,542
営業外収益	(7,903)	(5,125)	(2,778)
受取利息	172	168	4
受取配当金	289	384	95
持分法による投資利益	4,080	1,830	2,250
連結調整勘定償却額	651	934	283
その他	2,711	1,809	902
営業外費用	(8,823)	(13,417)	(4,594)
支払利息	2,995	4,074	1,079
その他	5,828	9,343	3,515
営業外損益	920	8,292	7,372
経常利益	(9.2%) 47,853	(6.6%) 31,940	15,914
特別利益	(4,597)	(2,766)	(1,831)
退職給付会計過去勤務債務償却	2,515	-	2,515
固定資産売却益	1,575	1,248	327
投資有価証券売却益	506	1,306	800
退職給付信託設定益	-	212	212
特別損失	(13,862)	(17,172)	(3,310)
退職給付会計基準変更時差異償却	5,584	5,516	69
関係会社整理損	3,053	4,143	1,090
事業再編関連損失	2,810	-	2,810
固定資産等除却損	1,925	-	1,925
役員退職慰労引当金繰入額	488	-	488
不動産売買契約解除損	-	4,067	4,067
工場再配置損失	-	1,671	1,671
販売費及び一般管理費仕掛品配賦額取崩損	-	1,147	1,147
特別退職金	-	628	628
税金等調整前当期純利益	(7.4%) 38,588	(3.6%) 17,534	21,054
法人税、住民税及び事業税	13,415	8,639	4,776
法人税等調整額	2,406	7,609	10,015
少数株主利益()又は少数株主損失	26	242	268
当期純利益	(4.4%) 22,792	(3.4%) 16,262	6,530

(7) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	当期 (16/4 ~ 17/3)	前期 (15/4 ~ 16/3)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	16,800	15,712
資本剰余金増加高	(2)	(1,088)
連結子会社との株式交換による増加	-	1,086
自己株式処分差益	2	2
資本剰余金期末残高	16,803	16,800
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	19,848	3,493
利益剰余金増加高	(23,027)	(16,381)
当期純利益	22,792	16,262
連結子会社減少による増加	-	1
土地再評価差額金取崩による増加	235	119
利益剰余金減少高	(198)	(27)
役員賞与	13	-
連結子会社減少による減少	149	15
持分法適用会社増加による減少	35	-
持分法適用会社減少による減少	-	12
利益剰余金期末残高	42,677	19,848

(8) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	17. 3. 31	16. 3. 31	増 減		17. 3. 31	16. 3. 31	増 減
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	(316,166)	(321,400)	(5,234)	流動負債	(310,356)	(308,255)	(2,100)
現金及び預金	49,636	58,454	8,818	支払手形及び買掛金	134,439	130,918	3,521
受取手形及び売掛金	151,618	142,688	8,930	短期借入金	44,883	70,439	25,555
たな卸資産	88,859	93,907	5,048	コマーシャルペーパー	11,500	10,000	1,500
繰延税金資産	7,838	10,738	2,900	1年以内返済予定の長期借入金	52,471	31,795	20,676
その他	20,151	18,121	2,030	1年以内償還予定の社債	1,000	3,000	2,000
貸倒引当金	1,937	2,509	572	未払法人税等	10,720	5,608	5,112
				前受金	27,417	28,669	1,252
				保証工事引当金	2,940	2,923	17
				関係会社整理損失引当金	-	55	55
				その他	24,984	24,848	136
固定資産	(253,605)	(258,891)	(5,286)	固定負債	(118,430)	(153,576)	(35,146)
(有形固定資産)	(180,990)	(187,608)	(6,618)	社債	10,000	1,536	8,464
建物及び構築物	42,046	44,970	2,924	長期借入金	49,373	99,038	49,664
機械装置及び運搬具	18,362	19,749	1,386	退職給付引当金	20,049	16,202	3,846
土地	115,536	116,288	751	役員退職慰労引当金	629	-	629
建設仮勘定	1,462	2,528	1,066	関係会社整理損失引当金	1,881	200	1,681
その他	3,583	4,074	490	再評価に係る繰延税金負債	31,055	31,215	161
				その他	5,444	5,385	59
(無形固定資産)	(3,995)	(3,053)	(941)	負債合計	428,786	461,832	33,046
施設利用権等	3,995	3,053	941	少数株主持分	3,829	3,933	104
				資 本 の 部			
(投資その他の資産)	(68,621)	(68,230)	(391)	資本金	(30,872)	(30,872)	(-)
投資有価証券	41,544	38,682	2,862	資本剰余金	(16,803)	(16,800)	(2)
長期貸付金	391	1,346	955	利益剰余金	(42,677)	(19,848)	(22,829)
繰延税金資産	11,498	11,049	449	土地再評価差額金	(45,265)	(45,500)	(235)
その他	20,052	23,223	3,172	その他有価証券評価差額金	(4,476)	(5,362)	(887)
貸倒引当金	4,864	6,070	1,205	為替換算調整勘定	(2,741)	(3,783)	(1,041)
				自己株式	(195)	(73)	(122)
				資本合計	137,156	114,526	22,629
資産合計	569,771	580,291	10,520	負債、少数株主持分及び 資本合計	569,771	580,291	10,520

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (16/4~17/3)	前期 (15/4~16/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,588	17,534
減価償却費	9,282	10,112
連結調整勘定償却額	651	934
固定資産売却益	1,575	1,248
固定資産売却損	214	565
固定資産除却損	1,074	1,459
固定資産等除却損	1,925	-
不動産売買契約解除損	-	4,067
投資有価証券売却益	506	1,306
投資有価証券売却損	4	4
関係会社整理損	3,053	4,143
事業再編関連損失	2,810	-
退職給付信託設定益	-	212
退職給付引当金の増加額	3,826	7,118
役員退職慰労引当金の増加額	629	-
持分法による投資利益	4,080	1,830
引当金の減少額	790	2,612
受取利息及び受取配当金	461	552
支払利息	2,995	4,074
売上債権の増減額(増加：)	9,483	27,973
たな卸資産の増減額(増加：)	4,126	2,944
仕入債務の増加額	4,421	16,818
特別退職金	-	628
その他	518	4,585
小計	55,921	87,442
利息及び配当金の受取額	481	629
利息の支払額	3,023	3,880
法人税等の支払額	7,928	7,789
特別退職金の支出額	-	628
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,451	75,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(増加：)	256	461
投資有価証券の取得による支出	2,338	2,840
投資有価証券の売却による収入	2,758	2,652
投資有価証券の償還による収入	-	2,000
固定資産の取得による支出	10,178	10,811
固定資産の売却による収入	3,257	5,351
不動産売買契約解除に伴う支出	-	2,281
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	100
貸付金の貸出による支出	344	1,851
貸付金の回収による収入	936	688
その他	434	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,087	7,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	25,355	52,563
コマーシャルペーパーの純増加額	1,500	2,000
長期借入れによる収入	2,930	38,958
長期借入金の返済による支出	31,916	44,174
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	3,521	1,000
自己株式の売却による収入	4	3
自己株式の取得による支出	124	36
少数株主の払込による収入	-	191
少数株主への配当金の支払額	8	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,490	56,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	323
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	7,125	10,856
現金及び現金同等物の期首残高	57,678	47,661
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,446	840
現金及び現金同等物の期末残高	49,108	57,678

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	17.3.31	16.3.31
現金及び預金	49,636	58,454
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	529	776
現金及び現金同等物	49,108	57,678

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社91社

主要な連結子会社

住友建機(株)、新日本造機(株)、(株)セイサ、住友重機械マリンエンジニアリング(株)、住友重機械精機販売(株)、住重環境エンジニアリング(株)、LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY, GmbH

その他の子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち10社について持分法を適用している。

その他の非連結子会社及び関連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

当連結会計年度において設立したパークス甲信越(株)を連結の範囲に含めるとともに、連結子会社である住重環境技術(株)(住重建設技術(株)が改称)に吸収合併された住重環境プラント設計(株)、重要性が減少したSHI(PANAMA)S.A.他5社を連結の範囲より除外した。

また、メッツォSHI(株)は重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めた。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA、LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY, GmbH 他海外子会社の決算日は主に12月31日であり、当該海外子会社は12月31日現在の財務諸表によっている。

それぞれ連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表上必要な調整を行っている。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

仕掛品 主として個別法に基づく原価法

製品、半製品及び原材料貯蔵品 ... 主として総平均法に基づく原価法

ただし、建設機械セグメントの製品は、主として個別法に基づく低価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により計上している。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（51,934百万円）については、平成12年度に投資有価証券を退職給付信託に拠出するとともに、一部の連結子会社については一時に費用処理している。残額（27,897百万円）については、平成12年度より5年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、当社は発生した連結会計年度において費用処理し、連結子会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。

（追加情報）

当社は平成16年10月より退職金制度を変更し、従来の確定給付企業年金制度を廃止して、退職一時金制度と確定拠出年金制度との併用制とした。これに伴い、退職給付会計過去勤務債務償却2,515百万円を特別利益に計上している。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金については、当社及び連結子会社である新日本造機(株)の取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月末までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額のうち当連結会計年度以前発生分を引当計上している。

関係会社整理損失引当金

国内非連結子会社1社の清算に伴う損失見込額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建売掛金及び予定取引

借入金

ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社では、当連結会計年度から連結納税制度を適用している。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っている。
ただし、少額なものについては発生時に全額を償却している。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。

(会計処理の変更)

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社である新日本造機㈱の役員及び執行役員の退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、両社の取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月末までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、財務の健全化をより一層図ることを目的として、当該金額のうち当連結会計年度以前発生分を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更により、当期の発生額141百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額488百万円は特別損失に計上している。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ141百万円減少し、税金等調整前当期純利益は629百万円減少している。

なお、取締役会の決定が平成17年度であったことから当中間連結会計期間においては従来の方法によっている。変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が69百万円、税金等調整前中間純利益が558百万円多く計上されている。

(連結貸借対照表に関する注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当期)	(前期)
	164,541百万円	171,235百万円
2. 担保資産及び担保付債務	(当期)	(前期)
担保に供している資産	40,101百万円	41,042百万円
担保付債務	7,940百万円	9,895百万円
3. 受取手形割引高	(当期)	(前期)
	338百万円	461百万円

4. 土地の再評価に係る注記

当社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34条）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しているが、一部については、同条第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定している。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における

(当期)

(前期)

時価と再評価後の帳簿価額との差額

19,152百万円

18,420百万円

5. 保証債務

(当期)

(前期)

保証債務

6,871百万円

8,223百万円

保証予約

194百万円

537百万円

合計

7,064百万円

8,760百万円

(うち、当社負担額)

(6,943百万円)

(8,617百万円)

6. その他固定負債に含まれる連結調整勘定

(当期)

(前期)

1,615百万円

2,282百万円

(連結損益計算書に関する注記事項)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる

(当期)

(前期)

研究開発費

6,317百万円

6,263百万円

(10) 有価証券関係

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	8,218	15,705	7,487
小 計	8,218	15,705	7,487
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	14	13	2
小 計	14	13	2
合 計	8,232	15,717	7,486

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,059	506	4

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	10
合 計	10
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,775
その他	1,024
合 計	5,800

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	10	-	-
合 計	-	10	-	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	6,540	15,677	9,137
債券	8	11	3
小 計	6,548	15,688	9,139
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	564	472	92
その他	13	11	2
小 計	577	483	94
合 計	7,126	16,171	9,045

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,525	1,306	4

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,812
その他	1,027
合 計	7,840

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	11	-	-	-
合 計	11	-	-	-

（11）退職給付関係

（本項目につきましては6月上旬を目処に「決算発表資料の追加」として開示いたします。）

（12）税効果会計関係

（本項目につきましては6月上旬を目処に「決算発表資料の追加」として開示いたします。）

(13) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期							
	平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	205,091	87,937	65,288	54,008	108,985	521,310	-	521,310
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,253	2,653	553	397	69	4,926	(4,926)	-
計	206,345	90,591	65,842	54,405	109,054	526,236	(4,926)	521,310
営 業 費 用	175,930	83,497	65,364	49,571	103,093	477,454	(4,917)	472,537
営 業 利 益	30,415	7,094	478	4,834	5,961	48,782	(9)	48,773
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	220,286	83,428	91,635	48,134	100,585	544,067	25,704	569,771
減 価 償 却 費	4,896	935	1,397	597	1,458	9,282	-	9,282
資 本 的 支 出	4,126	842	1,174	375	1,658	8,175	-	8,175

(単位：百万円)

	前 期							
	平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	184,489	87,691	63,438	45,988	101,158	482,765	-	482,765
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,073	2,629	325	364	97	4,488	(4,488)	-
計	185,563	90,320	63,764	46,352	101,255	487,253	(4,488)	482,765
営 業 費 用	159,517	85,753	62,217	43,444	96,105	447,036	(4,503)	442,534
営 業 利 益	26,046	4,567	1,547	2,908	5,150	40,217	14	40,231
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	202,787	96,266	100,867	45,079	98,101	543,101	37,190	580,291
減 価 償 却 費	5,154	979	1,544	698	1,738	10,112	-	10,112
資 本 的 支 出	6,177	1,184	1,250	458	1,494	10,562	-	10,562

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

事業区分	主 要 製 品
標準・量産機械	減・変速機,プラスチック加工機械,レーザ機器,防衛装備品,極低温冷凍機,精密位置決め装置,医療機械器具
環境・プラントその他	水処理装置,廃棄物処理装置,化学装置,ソフトウェア,不動産
船舶鉄構・機器	船舶,橋梁,鉄鋼構造物
機 械	製鉄機械,鍛圧機械,運搬機械,製紙機械,タービン
建設機械	建設機械

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 当期は 65,355百万円、前期は 71,153百万円であり、その主なものは、提出会社における余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等である。

4 会計処理方法の変更

当社及び連結子会社である新日本造機株式の役員及び執行役員の退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、両社の取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月末までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、財務の健全化をより一層図ることを目的として、当該金額のうち当連結会計年度以前発生分を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

この結果、従来の方法により算定した場合に比べ、営業費用は141百万円増加し、営業利益は同額減少している。セグメント別の影響額は次のとおりである。

(セグメント別)

(単位：百万円)

	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計
営業費用の増加	70	26	16	29	-	141
営業利益の減少	70	26	16	29	-	141

2 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 期					
	平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日					
	日 本	北 米	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	458,947	39,535	22,829	521,310	-	521,310
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,920	872	2,894	27,685	(27,685)	-
計	482,867	40,406	25,723	548,996	(27,685)	521,310
営 業 費 用	437,675	38,390	23,963	500,027	(27,490)	472,537
営 業 利 益	45,192	2,017	1,760	48,968	(195)	48,773
資 産	470,361	31,925	18,509	520,796	48,975	569,771

(単位：百万円)

	前 期					
	平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日					
	日 本	北 米	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	435,671	31,018	16,077	482,765	-	482,765
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,870	1,038	2,606	21,514	(21,514)	-
計	453,541	32,055	18,683	504,279	(21,514)	482,765
営 業 費 用	414,485	31,698	17,797	463,980	(21,446)	442,534
営 業 利 益	39,056	358	885	40,300	(68)	40,231
資 産	478,874	30,356	15,326	524,557	55,734	580,291

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ... 米国、カナダ

(2)その他 ... 英国、ドイツ、シンガポール、中国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一である。

4 会計処理方法の変更

当社及び連結子会社である新日本造機(株)の役員及び執行役員の退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、両社の取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月末までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、財務の健全化をより一層図ることを目的として、当該金額のうち当連結会計年度以前発生分を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

この結果、従来の方法により算定した場合に比べ、「日本」の営業費用は141百万円増加し、営業利益は同額減少している。

3 海外売上高

(単位：百万円)

当 期				
平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日				
	北 米	アジア	その他	計
海 外 売 上 高	78,471	63,126	56,211	197,807
連 結 売 上 高				521,310
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	12.1	10.8	37.9

(単位：百万円)

前 期				
平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日				
	北 米	アジア	その他	計
海 外 売 上 高	60,558	74,520	55,108	190,187
連 結 売 上 高				482,765
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	15.4	11.4	39.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ... 米国、カナダ

(2)アジア ... シンガポール、中国

(3)その他 ... 英国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(14) 関連当事者との取引

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はない。

(1 5) セグメント別受注・売上・受注残高

(受 注 高)

(単 位 : 百 万 円)

セグメント	当 期 (16/ 4 ~ 17/ 3)		前 期 (15/ 4 ~ 16/ 3)		前 期 増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 比 %
標準・量産機械	213,123	38.2	195,608	36.8	17,515	9.0
環境・プラントその他	97,833	17.5	80,356	15.1	17,476	21.7
船舶鉄構・機器	75,725	13.6	101,593	19.1	25,868	25.5
機 械	60,012	10.8	49,659	9.4	10,354	20.8
建設機械	111,529	19.9	104,246	19.6	7,282	7.0
合 計	558,221	100.0	531,463	100.0	26,759	5.0

(売 上 高)

(単 位 : 百 万 円)

セグメント	当 期 (16/ 4 ~ 17/ 3)		前 期 (15/ 4 ~ 16/ 3)		前 期 増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 比 %
標準・量産機械	205,091	39.3	184,489	38.2	20,602	11.2
環境・プラントその他	87,937	16.9	87,691	18.2	246	0.3
船舶鉄構・機器	65,288	12.5	63,438	13.1	1,850	2.9
機 械	54,008	10.4	45,988	9.5	8,021	17.4
建設機械	108,985	20.9	101,158	21.0	7,827	7.7
合 計	521,310	100.0	482,765	100.0	38,545	8.0

(受 注 残 高)

(単 位 : 百 万 円)

セグメント	当 期 末 (17. 3. 31)		前 期 末 (16. 3. 31)		前 期 増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 比 %
標準・量産機械	67,787	21.5	60,026	21.4	7,761	12.9
環境・プラントその他	69,484	22.1	61,192	21.8	8,292	13.6
船舶鉄構・機器	122,648	39.0	112,212	40.0	10,436	9.3
機 械	43,064	13.7	37,060	13.2	6,004	16.2
建設機械	11,507	3.7	10,108	3.6	1,399	13.8
合 計	314,490	100.0	280,598	100.0	33,892	12.1